

博士論文

巡回相談員を活用する  
特別支援教育の校内システムモデルの生成

2019年度

大学院心理学研究科臨床心理学専攻

宗形 奈津子

東京成徳大学

## 論文概要

本論文は、特別支援教育の巡回相談員（以下、巡回相談員と記す）と、特別支援教育における校内システム（以下、校内システムと記す）の機能に関する一連の研究から成る。

教育現場において、特別な支援を必要とする子どもたちへの対応が課題となっている現在、巡回相談員に求められている役割はいったい何なのか、またどのような能力が求められているのかを解き明かすとともに、各学校が校内システムをいかに機能させていけばよいかを探ることを研究の目的とした。

具体的には、巡回相談員はどのような人が担っているのか（研究1）、実際どのような活動がどの程度行われているのか（研究2）、巡回相談員のどのような役割と能力が管理職と特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーターと記す）の満足感に影響するのか（研究3）を明らかにするため、本研究の前半では、小・中学校の管理職とコーディネーター（計857名）および巡回相談員（計179名）の質問紙調査（2013年）のデータを分析した。

その結果、学校のニーズの把握を基盤とした「対人関係影響力」が、管理職とコーディネーターの満足感に最も影響していることが明らかになった。「対人関係影響力」とは、教師等が巡回相談員の話の妥当だと思ったり、巡回相談員の助言で現状が改善するよう感じたりするといった人間関係における影響力である。「肯定的配慮」と「専門知識」が高くなるほど「対人関係影響力」が高くなることも明らかになった。

巡回相談員の中心的な役割は、子どものアセスメントと、教師や保護者へのコンサルテーションだということができる。巡回相談員が「組織的な体制づくりにつながる助言ができる」ことは管理職の満足感と関係しており、「保護者面談に関する助言ができる」ことはコーディネーターの満足感と関係している

ことが示された。

しかし、文部科学省（2017）が巡回相談員に求める知識・技能として挙げたコンサルテーションに関して、研修を受けたことのない巡回相談員が 41.7% おり、30 時間以上の研修経験のある巡回相談員は 6.5%にとどまっていた。したがって、不足する知識・技能を補うための巡回相談員に特化した研修プログラムが必要と考えられる。

本研究の後半では、2018 年に小・中学校の管理職（研究 4）とコーディネーター（研究 5）各 4 名を対象に、彼らがどのような視点で校内システムを進めているかを面接調査し、そのデータを整理統合して校内システムモデルを生成した。さらに、「管理職モデル」と「コーディネーターモデル」が生成されるまでの過程とモデルの有用性について、実践的専門家 10 名による確認と評価を行った（研究 6）。その結果、「実際の学校に当てはめて考えることができる」「校内システムを考えるうえで参考になる」などの評価を得られた。

これらのモデルから、管理職は「全職員が支援を行えるような学びと協力が必要」と考え、全体を見渡すマネジメントの視点で校内システムを進めているのに対し、コーディネーターは「保護者の理解を得ること」や、管理職や校内の教職員、巡回相談員等との「チームとしての連携」を重視してコーディネートしていることが示唆された。

これら 2 つのモデルは、各学校が校内システムを機能させるための針路を検討するうえでの地図のように参考にできるのではないだろうか。

本研究では、量的・質的の両面において、管理職とコーディネーターの視点の相違が示唆された。この違いを知っておくことは、巡回相談員だけでなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門スタッフが学校で協働する際の助けにもなるであろう。今後、これらのモデルに一般の教職員の視点を加えて、さらに発展させていくことが望ましいと考えられる。